



謹んで新年のお慶びを申し上げます。

昨年、世界中が新型コロナウイルスの感染拡大により大きな経済的社会的打撃を受けました。日本とエチオピアもその例外ではありません。国境を越えての人と人の交流が激減し、新たなビジネスを始めるにも、新しい知識や経験を得るにも、従来の対面方式が大きな制限を受けることになりました。一部では、オンラインを利用した新しいビジネスやサービスも始まり、在宅勤務の活用を含めた新たな働き方が広がる一端となりましたが、人と人が出会って話をし、理解を深めることの重要性は変わりません。昨年末には新型コロナウイルスの変異種の発生と急速な流行拡大が確認され、我々の生活空間から新型コロナウイルスが早急に消えることが容易ではないとみられる中、自らの命は自ら守るというだけでなく、他の人々の命をも守るのだという認識を強め、余念のないコロナ感染予防対策をとっていただくようお願いいたします。

エチオピアでは、昨年3月以降、新型コロナウイルス感染症拡大を受けて多くの邦人の方々が日本へ退避しましたが、昨年秋以降、こうした方々も徐々に当地へもどってきていらっしゃいます。昨年の失われた時間を回復するべく、貿易・投資・経済協力等の分野で関係が強化されることを期待しており、そのために大使館としても協力していく所存です。

またエチオピアでは、サバクトビバッタの襲来による被害、歴史的な洪水、政治的騒擾事件や様々な部族対立、そして11月にはティグライ州における法執行活動と、様々な出来事が続きました。これらは既に終わった過去の出来事ではありません。昨年末にエチオピア東南部で再び大繁殖したサバクトビバッタの群れは今年も被害をもたらすとみられており、その予防策は極めて重要です。11月のティグライ州での法執行活動後の難民、国内避難民（IDPs）や帰還民の保護及び同州の再復興と和解も引き続き大きな課題です。そして本年6月には総選挙がおこなわれる予定です。日本からの選挙支援の一環である投票箱は既にエチオピアに届いており、選挙直前には有権者登録用の特殊なインクの寄贈も予定されています。エチオピア国内の難民、IDPs、帰還民、ホストコミュニティ等の脆弱な人々への人道支援も、国連機関を通じつつ引き続き行なっていきます。さらに、アディスアベバに所在するPKOセンター（PSTI）への支援やUNESCOの平和教育などを通じて、2019年の第7回アフリカ開発会議（TICAD7）で日本が提唱したNAPSA（アフリカの平和

と安定に向けた新たなアプローチ; New Approach for Peace and Stability in Africa) の一環としてアフリカにおける平和のためにも協力していきます。

日本は、3月11日に東日本大震災から10周年を迎えます。約19,000名以上の命が奪われ、2,500人以上が行方不明となったあの災害から、私達は災害への迅速かつ広範な対応、被害者支援、防災教育等をはじめ多くの教訓を学び、これまで復興の歩みを続けてきました。今年は、東京オリンピック・パラリンピックが開催されますが、「復興五輪」と位置付けられている東京大会では、世界各国から寄せられた支援に対する感謝を伝えるとともに、復興しつつある被災地の姿を世界に発信していくこととなります。

また、東京大会は新型コロナウイルス感染症に人類が打ち勝った証としても開催される予定です。世界的な新型コロナウイルス感染症拡大のため、開催が1年延期されていますが、昨年11月には外国からの選手も参加して、体操の国際大会が開催され、東京オリンピック開催に向けて一筋の光が見えてきました。東京大会の3つのビジョンである「全員が自己ベスト」「多様性と調和」「未来への継承」をきっかけ、史上最も革新的(イノベーティブ)で世界にポジティブな改革をもたらす大会となることを心から祈りたいと思います。

さらに今年はアフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)設立協定の運用が開始し、アフリカ諸国間での貿易の促進と、さらなる経済成長が期待されます。更には、来年の第8回アフリカ開発会議(TICAD8)にむけ、日本とアフリカ諸国の閣僚による閣僚会議も予定されています。日・アフリカ関係の強化に向けて、新しい年の新たな一歩に大きな期待を寄せたいと思います。

今年は丑年です。牛の歩みは遅いですが、常に働いており、一歩ずつ着実に進んでいくことでいずれは目的地に到達します。新型コロナウイルス感染症をはじめ様々な不安要素がある中で、私達も注意を怠ることなく、一歩ずつ着実に前へ進んでいきたいと思えます。



令和3年1月  
エチオピア駐劔日本国特命全権大使  
伊藤恭子